

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 長野県
農 業 委 員 会 名 : 池田町

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | 計 |
|--------|------|-----|-----|-----|-----|------|
| 耕地面積 | 685 | 169 | | | | 854 |
| 経営耕地面積 | 559 | 162 | 151 | 11 | | 721 |
| 遊休農地面積 | 0.84 | | | | | 0.84 |
| 農地台帳面積 | 744 | 244 | | | | 988 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) | | 農業者数(人) | | 経営数(経営) |
|-------------------|--------|-------------------|---------|-----------|---------|
| 総農家数 | 712 | 農業就業者数 | 515 | 認定農業者 | 57 |
| 自給的農家数 | 322 | 女性 | 247 | 基本構想水準到達者 | 35 |
| 販売農家数 | 390 | 40代以下 | 39 | 認定新規就農者 | 6 |
| 主業農家数 | 29 | ※ 農林業センサスに基づいて記入。 | | 農業参入法人 | |
| 準主業農家数 | 64 | | | 集落営農経営 | |
| 副業的農家数 | 297 | | | 特定農業団体 | |
| ※ 農林業センサスに基づいて記入。 | | | | 集落営農組織 | |
| | | | | ※農業委員会調べ | |

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|---|----|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | 計 | |
| 農業委員数 | | | | | | | | |
| 認定農業者 | — | | | | | | | |
| 女性 | — | | | | | | | |
| 40代以下 | — | | | | | | | |

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

| | 農業委員 | | 定数 | 実数 | 地区数 |
|------------|------|----|----|----|-----|
| | 定数 | 実数 | | | |
| 農業委員数 | 12 | 12 | | | |
| 認定農業者 | — | 6 | | | |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 1 | | | |
| 女性 | — | 2 | | | |
| 40代以下 | — | 2 | | | |
| 中立委員 | — | 1 | | | |

| | | | |
|-------------|----|----|-----|
| | 定数 | 実数 | 地区数 |
| 農地利用最適化推進委員 | 4 | 4 | 5 |

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (令和2年3月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-------------------|--|-----------|--------|
| | 855ha | 622ha | 72.75% |
| 課 題 | 平坦部の圃場整備済の田については、農地所有適格法人や担い手等への集積が進んでいるが、農家の高齢化、農地の相続による遠方の所有者の増加、農地管理の責務の希薄化等による今後見込まれる遊休農地の増加傾向を抑える必要がある。 | | |

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②／①×100) |
|--------|---------|-----------|---------------|
| 637ha | 666.8ha | 29.8ha | 104.68% |

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | 農閑期である11月～3月にかけての集落意見交換会や毎月実施している農地利用最適化推進会議により農地中間管理機構担当者と打合せ等を行うことにより、人・農地プランの実質化を推進し、具現化できるよう検討を重ねたい。 |
| 活動実績 | ・毎月の農地利用最適化推進会議により農地中間管理機構担当者と打合せ等を通じ、担い手農家への農地集積の促進を行った。 ・随時の農地貸出し希望者への相談対応。 ・担い手農家を集め、人・農地プランの検討を行った。 ・3月町農政部局と連携し、人・農地プラン実質化を行った。これにより明確に担い手農家に位置付けられた経営体の増加と農地貸付について各セクションの役割が明確化した。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 従来からの農地貸付斡旋の役割を担ってきた農業再生協議会と営農支援センターの他、町農政部局との連携により、既存担い手農家への集積増加、及び人・農地プラン実質化に関連して担い手農家を増やしたことによる集積の増加により目標を達成できた。 |
| 活動に対する評価 | 地利用最適化推進会議を主に、各関連機関との連携した活動を行うことができた。成果もこれによるところが大きいと考える。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| 新規参入の状況 | 29年度新規参入者数 | 30年度新規参入者数 | 元年度新規参入者数 |
|---------|---|-------------------|-------------------|
| | 2経営体 | 2経営体 | 3経営体 |
| | 30年度新規参入者が取得した農地面積 | 元年度新規参入者が取得した農地面積 | 元年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 3ha | 3.8ha | 4.1ha |
| 課 題 | 高齢化と後継者不足の問題は解消できていないが、農地所有適格法人や担い手への集積が進められている現状の中、新規就農者が少ないながら着実に増えている。さらに新規就農者を確保して、有効な農地の活用を図ると取り組みが必要。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②／①×100) |
|---------|---------|---------------|
| 3経営体 | 5経営体 | 166.67% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④／③×100) |
| 3ha | 8.7ha | 290% |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | 担い手との意見交換会、相談者に対しては町・営農支援センター・普及センター等との連携を密にし対応をしていきたい。 |
| 活動実績 | 就農希望者の相談時、関連機関との連携による細やかな相談対応及び支援制度手続き等支援 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 関連機関との連携による細やかな相談及び支援により、希望者があきらめることなく就農に結びつき、目標を達成した。 |
| 活動に対する評価 | 関連機関との連携による細やかな相談及び支援が行えた。 |

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| 現 状 (令和2年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|-------------------|--|-----------|-------------|
| | 855.23ha | 0.23ha | 0.03% |
| 課 題 | 農家の高齢化、農地の相続による遠方の所有者の増加、また農地管理の責務の希薄化により今後見込まれる遊休農地は増加する傾向にあると思われる。 | | |

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
|--------|--------|---------------|
| 0.23ha | 0.23ha | 100% |

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| | | | | | |
|------|-----------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | 農地の利用状況調査 | 16人 | | 5月～8月 | 8月～9月 |
| | | 調査方法 | 全町パトロールの実施 | | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期:10月～12月 | | | |
| | その他の活動 | | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 16人 | | 5月～8月 | 8月 |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 11月 | | 調査結果取りまとめ時期 11月 | |
| | | 第32条第1項第1号 | | 第32条第1項第2号 | 第33条 |
| | | 調査数: 11 筆 | 調査数: 筆 | 調査数: 筆 | |
| | | 調査面積: 0.84ha | 調査面積: ha | 調査面積: ha | |
| | その他の活動 | | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 元年度中に保全管理の意向を確認済み。2年度調査で保全管理がなされていたため解消となった。 |
| 活動に対する評価 | 各委員の日常の農地パトロールの他に5月8日に全委員揃っての農地パトロールを実施した。遊休化手前の農地についても指導を行うことにより、遊休農地発生が増大を抑止できている。2年度確認できた遊休農地についても、担い手農家への貸付等を行ったため、3年度調査時は解消となる見込み。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| 現 状 (令和2年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
|-------------------|--|-----------|
| | 855ha | 0.3ha |
| 課 題 | 現存の違反転用は懸案事項でもあるため、解決は難しいが引き続き対応をしていく。 今後についても発生しないよう注視したい。 | |

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して
転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

| 実 績① | 増減(B-①) |
|-------|---------|
| 0.3ha | 0ha |

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|--|
| 活動計画 | 土地利用者への連絡体制の確保と定期的な指導。また、発生防止のための日常のパトロール強化。 |
| 活動実績 | 発生防止のためのパトロール強化 |
| 活動に対する評価 | 新規発生が危ぶまれた案件に対し、早期対処により防止できたため、発生防止のためのパトロール強化を継続していく。 |

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 22件、うち許可 22件及び不許可 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|---|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 申請書類を確認し、担当地区農業委員が現地を確認、申請者に聞き取りを行う | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議している。その際担当地区農業委員も聞き取り結果について報告している | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | | 22件 | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | | 件 | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録にて公表をしている | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 20日 | 処理期間(平均) | 20日 |
| | 是正措置 | | | | |

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 13件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|--|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 申請書類を確認し、担当地区農業委員と事務よく職員がそれぞれ現地を確認し、担当地区農業委員が申請者に聞き取りを行う | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 許可基準に基づき、転用事業内容や立地状況等について総合的に判断している | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録にて公表している | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 50日 | 処理期間(平均) | 50日 |
| | 是正措置 | | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | | |
|-------------------|--|--|-----|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | | 9法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | | 9法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | | 0法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | | 0法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | | 0法人 |
| | 提出しなかった理由 | | |
| | 対応方針 | | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | | 0法人 |
| | 対応状況 | | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | | 具体的な内容 | |
|---------------|------|---|-------------------|
| 貸借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数 820件 | 公表時期 令和3年2月 |
| | | 情報の提供方法:事務局に備え付け | |
| | 是正措置 | | |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 2,026件 | 取りまとめ時期 令和3年3月 |
| | | 情報の提供方法:窓口 | |
| | 是正措置 | | |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 ha | 算出不可 |
| | | データ更新:2,768件 | |
| | | 公表:全国農地ナビ(一部) | |
| | 是正措置 | | |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|--------------------|---|
| 農地利用最適化等に関する事務 | <p>〈要望・意見〉</p> <ul style="list-style-type: none">・条件不利地の借受優遇策を検討してほしい。 <p>〈対処内容〉</p> <ul style="list-style-type: none">・今後農地利用最適化推進会議の中で検討していく。 |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | <p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉</p> |

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口にて閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

| | |
|--------------------|--|
| 提出先及び提出した 意見の概要 | |
|--------------------|--|

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している